



地域社会との共生



中国青海省への寄付



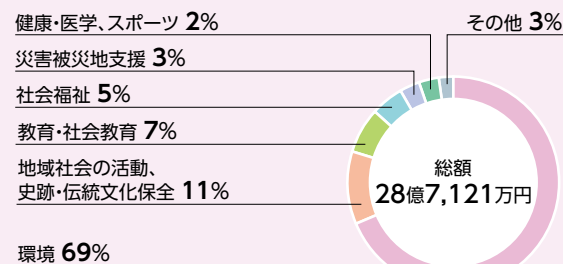
盲導犬普及啓発イベント



大阪府・大阪市との地域活性化包括連携協定締結式

セブン&アイHLDGS.は、「セブン&アイHLDGS.企業行動指針」において「地域、社会との連携と協調を図り、良好な関係を維持することにより、地域、社会の一員としての責任を果たす」こと、「豊かな生活環境作りを支援し、社会性、公共性を勘案し、適切な寄付など社会支援を行う」ことを約束しています。この方針のもとに、各事業会社では自治体などとも連携した地域貢献活動や、さまざまな社会貢献活動を推進しています。

社会貢献活動費の内訳(2010年度)



※セブン&アイHLDGS.、セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドーの合計額。計算方法は(社)日本経済団体連合会「2010年度社会貢献活動実績調査実施要領」に準拠。

Web Webサイトでの主な開示項目 <http://www.7andi.com/csr/>

- 活動方針(セブン&アイHLDGS.企業行動指針/社会・文化貢献活動基本方針)
- CSRレポート データ集(主な社会貢献活動)

地域活性化への協力

自治体とも連携して 地域の活性化に貢献しています

セブン&アイグループは、地域に根ざした店舗運営をしています。その一環として、セブン-イレブン、イトーヨーカドー、ヨークベニマルは、都道府県や市など自治体との「地域活性化包括連携協定」の締結を進めています(2011年7月末現在の締結数は37自治体)。この協定に基づいて、地域の産物を使った商品の開発・販売や、観光振興、災害時対応における連携を強化しています。またセブン-イレブンは、店舗を活用して行政サービスにも協力しています。



2010年6月に参加



長野県内のデニーズおよびファミールは、長野県が「健康づくり」「食文化の継承」「環境への配慮」に総合的に取り組む「信州食育発信 3つの星レストラン」に参加しています。郷土食や地域の食材を使用したメニューを販売するほか、食べ残しを減らすために持ち帰りのご希望にもお応えしています。

セブン-イレブン



マルチコピー機に住民基本台帳カードをかざすと住民票の写しや印鑑登録証明書を発行できるサービスを提供しています。2011年7月末現在、41市区町村のカードがご利用いただけます。

偽造や改ざんを防ぐ特殊印刷など高いセキュリティ機能を確保

災害時の支援

災害時に備えた体制を整えています

セブン-イレブン、イトーヨーカドー、ヨークベニマルの本部では、災害発生時に必要な物資を被災地の方々に提供できる体制を整えています。また、災害時支援協定を結んでいる自治体の一部とは、物資供給に関する定期訓練を実施。24時間営業をしているセブン-イレブンとデニーズでは、協定を結んでいる一部の都道府県で「災害時帰宅支援ステーション」として登録しています。

セブン銀行では、大規模な災害が起こった場合でも銀行としての業務を継続するために、優先業務を定義しています。

これらに加え、災害発生時にはグループの店舗などに募金箱を設置して被災地を支援しています。

被災地支援の募金額※(2010年度)

支援先	募金総額
チリ大地震災害	4,020万241円
中国青海省地震災害	3,389万4,958円
宮崎県口蹄疫被害	6,121万3,248円
新燃岳噴火被害	2,386万6,873円
ニュージーランド地震災害	5,598万4,605円

※お客様、お取引先、セブン-イレブン加盟店オーナー、セブン&アイグループ各社従業員からの募金と、セブン銀行のネットバンキングからの募金総額(宮崎県口蹄疫被害募金はセブン銀行を含みません)。募金の寄贈先には日本赤十字社や大使館、都道府県があります。

セブン&アイ Food Systems

災害時帰宅困難者に対して休憩場所、飲料水・トイレ・水道、道路などに関する情報を提供できる体制を整備。災害時の正確な情報提供のために、店内のBGMは即座にNHKラジオへ切り替えられるようにしています。



店舗入口付近に「災害時帰宅支援ステーション・ステッカー」を掲示

セブン銀行

大規模災害の発生時に優先して継続すべき業務を「ATM業務」「銀行間およびATM提携先との資金決済業務」「自社預金の払い出しと為替業務」と定義し、各部署の業務継続計画(BCP)を策定して定期的に訓練を実施しています。

育児・高齢者支援など

店舗を展開する各地域で さまざまな面から 皆様の暮らしをお手伝いしています

セブン&アイグループは、地域に根ざした店舗を展開し、暮らしに身近な商品やサービスを提供しています。その事業特性を活かしながら地域の皆様に貢献することをめざして、各事業会社では、育児や青少年の健全な育成、ご高齢の方々の暮らしの安心をサポートする活動を続けています。

また、商品やサービスの提供を通じた募金や寄付など、お客様と一緒にあった社会貢献にも積極的に取り組んでいます。



充実した機能が
お客様に好評

休憩室設置店舗数

イトーヨーカドー
152 店舗

そごう・西武
27 店舗
(2011年2月末現在)

イトーヨーカドー

一部店舗の「赤ちゃん休憩室」では、絵本コーナー、お子様トイレ、防犯インターホンも設置しています。

イトーヨーカドー

「マタニティ・育児相談室」は、2010年度延べ91,324人のお客様にご利用いただきました。相談対応のほか、親御様同士の交流を目的としたイベントなども実施しています。

保健師・助産師が対応

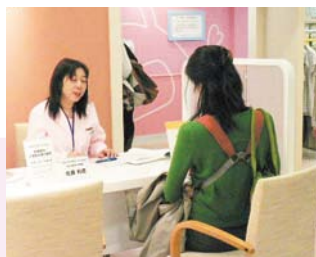


地域の皆様の育児支援

お子様を連れて買い物をする時に、おむつ交換や授乳、休憩できる場所がないと、親御様にとっては心配なものです。また、核家族化や少子化が進んだ今日の社会で、子育てについて気軽に相談できる相手が身近にいない方も増えています。

そこで、イトーヨーカドー、そごう・西武は、店舗内にお子様連れのお客様のための休憩室を設置しています。休憩室には、おむつ交換用のシートや調乳用のお湯を提供するための温水器などを設置。その他にも身長計や体重計などを備え、多くの方にご利用いただいています。

また、イトーヨーカドーは保健師や助産師による「マタニティ・育児相談室」を設置（2011年2月末現在、124店舗）。そごう・西武も助産師による相談窓口「プレママステーション」を、西武池袋本店とそごう横浜店に常設しています。



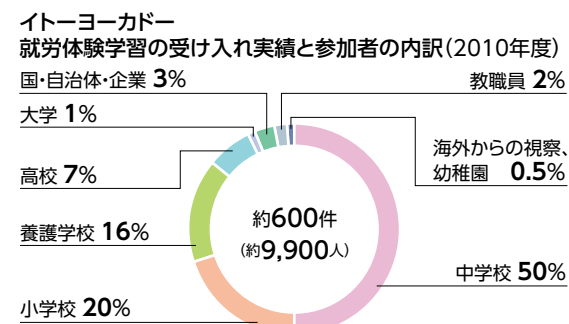
専任の助産師によるご相談対応

そごう・西武
Robinsons

「プレママステーション」では、産前・産後やお子様の発育・発達などに関して、専任の助産師が無料相談を毎日受け付けています。相談対応のほかに、母親教室や育児教室も開催しています（西武池袋本店とそごう横浜店）。ベビー休憩室には、オムツ交換用のベッドや授乳用個室、子ども専用トイレ、お困りの時のための係員呼び出しブザーを備えています。

青少年の育成支援

セブン&アイグループの店舗では、地域の児童・生徒の就労体験学習に協力しています。2010年度は、自治体からの職員などを含む16,000人を超える方々を受け入れました。このほか、事業会社ごとに独自の活動を通じて青少年の健やかな成長を応援しています。



ヨークベニマル

子どもたちが野菜や果物の種まきから収穫までを体験

食育活動の一環として「キッズファーム」を2009年度から実施しています。2010年度は9回開催し、合計26組87人が参加。累計での参加人数は523人となりました。

従業員がボランティアで読み聞かせ



セブン銀行

親子のコミュニケーション促進を目的とした読み聞かせ絵本「ボノロン」に協賛し、絵本の配布や読み聞かせ会の開催を続けています。



©NSP2005, ©ボノロンといっしょ。2007

高齢者・障がい者の支援

セブン&アイグループは、ご高齢の方や障がいのある方の生活をサポートする取り組みを進めています。

例えば、セブン銀行は全国に設置したATMで視覚障がい者向けのサービスを提供（P27参照）。そごう・西武は盲導犬の普及事業を継続的に支援しています。

これらのほか、イトーヨーカドーは、2004年3月から高齢者介護施設への訪問販売を実施。施設内に売場を設けてご要望に応じた商品を揃え、歩行の不自由さなどから買い物に出られない方々に喜ばれています。また、セブン-イレブンは「在宅型高齢者」の支援に向けて、東京都内の集合住宅を対象にした支援実験※に参加しています。

※独立行政法人都市再生機構（UR）、NTT東日本などと共同で、タッチパネル式のタブレット型端末を配布して生活サービスを提供するもの。実験期間は2011年2月からの6カ月間。

セブン銀行

全国15,000台以上のATM全てで、視覚障がい者向け音声ガイダンスサービスを提供。2010年度は、その認知度向上をめざした募金キャンペーンを実施し、お客様からの寄付3万2,258円を含む47万7,192円を「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン※」へ寄付しました。

※ラジオ・チャリティ・ミュージックソン：目の不自由な方が安心してまちを歩けるよう「音の出る信号機」を設置するためにニッポン放送が行っているチャリティ・キャンペーン。



音声ガイダンスサービスの認知向上を目的としたクリック募金

そごう・西武

Robinsons

2003年から、募金と普及啓発キャンペーンの開催を通じて盲導犬育成事業を支援しています。2010年度は店頭募金2,658万円と従業員募金・労使基金から1,500万円を寄付しました。

盲導犬にふれる機会を提供





商品・サービスを通じた寄付

セブン&アイグループでは、国内外での地域貢献活動の一環として、各事業会社が商品・サービスの提供を通じた寄付活動を積極的に実施しています。

2010年度の商品・サービスを通じた主な支援活動

セブン&アイ Food Systems



チャリティーメニュー販売と募金で169万215円(およそ8,451食相当)を、アフリカの子どもの給食費用として寄付

世界の食料問題の解決に取り組むNPO法人TABLE FOR TWO International(TFT)の活動に2008年から参加。2010年度は「アフリカに届け! 熱いエールとあったかランチ」キャンペーンを通じてアフリカの子どもたちへの給食費用を寄付。対象メニューのご注文1食につき10円をお客様から、同額の10円を会社から寄付しました。

- 対象メニュー販売期間: 2010年6月8日~30日
 - 店頭募金実施期間: 2010年6月1日~30日
- 対象メニューは南アフリカのカレー2品



「1本から始まるボランティア」をポスターで告知

イトーヨーカドー

自動販売機の収益の一部500万円を、タンザニアにおける小学校建設とハイチ地震被災者支援へ

2000年に飲料メーカーなどと共同で「セブン&アイ アベスコ基金」を設立しました。特定の自動販売機の収益の一部を国際人道支援に取り組む団体に寄付をしています。

- 2011年2月末現在の該当自動販売機台数: 68店舗386台



前回の寄付で建てられたフィリピン アヤ村の小学校
写真提供: プラン・ジャパン

ランドセルの販売収益の一部300万円を、タイの小学校建設へ寄付

ランドセルの販売収益の一部を公益財団法人プラン・ジャパンを通じてタイの小学校建設のために寄付しました。

- 実施期間: 2010年7月29日~2011年3月末



そごう・西武



バレンタインチャリティー企画で80万円を、児童養護施設でのボランティア活動へ寄付

高校生ボランティアグループの声に応えたバレンタインチャリティー企画を実施。国内トップパティシエ7人によるオリジナルチョコレート販売し、チョコレート1粒分にあたる収益の一部(販売価格2,625円のうち400円)を、児童養護施設でボランティア活動をしているNPO法人キッズドアへ寄付しました。

- 実施期間: 2011年2月1日~14日

「こども靴下取りコーナー」で集まった靴など11万5,900点をザンビアの子どもたちへ寄贈

2009年9月の池袋本店を皮切りに「こども靴下取りコーナー」を22店舗で常設。下取りしたこども靴のなかで状態の良いものを、国際協力NGOジョイセフ※を通じてザンビア共和国へ寄贈しています。

※途上国の妊産婦と、女性の健康・命を守るために、国連や国際機関と連携して支援活動を行っている団体。

多くのお客様にご利用いただいています



地域防犯対策

安全で安心できる店・街づくりに取り組んでいます

セブン&アイグループの各店舗は、安全で安心できる街づくりに向けて地域の防犯に協力しています。例えば、セブン-イレブンとデニーズは24時間営業という店舗の特性を活かして「セーフティステーション活動」に参加。ヨークベニマルは「こども110番の店」のステッカーを入口に貼り、子どもが緊急時に店に逃げ込めることを知らせています。

こうした地域防犯の取り組みに加えて、社会の一員として責任を果たすべく、店舗販売において未成年者の飲酒・喫煙を防ぐ取り組みにも力を入れています。

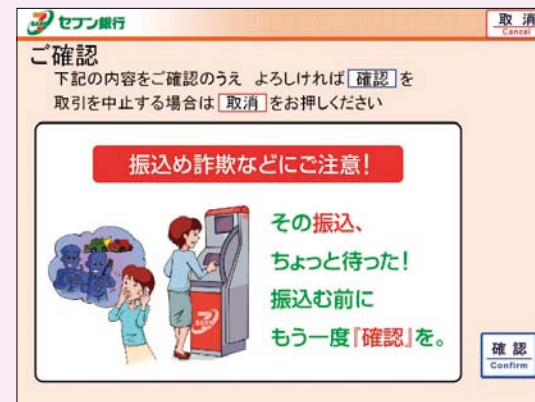
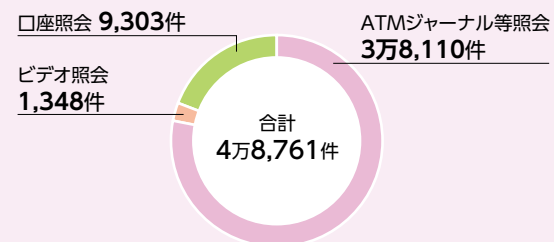


ヨークベニマルの「こども110番の店」ステッカー

セブン銀行

金融犯罪を撲滅するために、口座モニタリングシステムによる当社口座の不正利用防止、疑わしい取引の届出、マネー・ロンダリングへの対応、警察からの捜査依頼への協力などに取り組んでいます。また、不正利用防止や詐欺被害防止に向けて、口座開設時の本人確認の厳格化など、さまざまな対策を講じています。

警察からの依頼に基づく協力件数
(2010年4月~2011年3月)



ATMの取引画面で振り込み詐欺についての注意を喚起

TOPICS

私たちは地域社会の安全・安心に貢献するお店を目指します。



セーフティステーション実施店舗には目印になるポスターを掲示

セブン-イレブン

セブン&アイ Food Systems



地域の安全に協力するセーフティステーション活動を展開

セーフティステーション活動は警察庁が(社)日本フランチャイズチェーン協会に協力を要請して始まった活動です。セブン-イレブンとデニーズは、年中無休、24時間営業という店舗特性を活かして、強盗や万引きの防止、災害・事故・急病人などへの対応、女性・子ども・高齢者の保護などに協力しています。

また、未成年者にお酒・たばこを販売しないなど、青少年を取り巻く環境の健全化にも努めています。

防犯意識を高めるために、セブン-イレブンでは8つの防犯原則を掲げています。また、毎年2回全国で開催している商品展示会や隔月で発行している機関誌で、加盟店の防犯意識を高める情報を発信しています。

取り組み課題に対する主要事業会社の2010年度の目標・実績、自己評価

○:目標を達成 △:わずかに届かなかった ×:大きく未達成

取り組み課題	事業会社	2010年度の目標	2010年度の実績	自己評価	2011年度の目標
育児・高齢者支援など	セブン-イレブン・ジャパン	●店舗での「ご用聞き」サービスの継続 ●セブンミールによる管理栄養士が監修したヘルシーなメニューの提供を継続	●店舗での「ご用聞き」サービスの実施 ●セブンミールによる管理栄養士が栄養成分やエネルギー、塩分を監修したヘルシーな食事の取り扱いと配達 ●野菜や肉の少量販売	○	●フードデザート(交通弱者である高齢者を中心に食料品店へのアクセスが困難になる地区、現象)に対応するため「近くて便利な店」のコンセプトに基づいた品揃えやサービスを強化 ●「ご用聞き」による商品配達サービスの強化
	イトーヨーカドー	●国内外の子どもたちへの社会・文化貢献活動を重点に活動を展開 ●高齢者向けの介護用品コーナーで扱う商品として、機能性・安全性に加えデザインにもこだわったオリジナル商品を開発	●ランドセルの売り上げの一部300万円を寄付 ●セブン&アイHLDGS.として、6月からインターネットを利用した、小中学生向けお仕事教育プログラム「サークルリンクお仕事タウン」に参加 ●オリジナル商品の割合: 約30%、オリジナル商品アイテム数: 250アイテム	○	●高齢者向け介護用品コーナーでお客様の期待に応える機能性を持った商品を開発。お客様に商品の機能を伝えられる接客ができるよう、お取引先と一緒に販売員教育を実施
	ヨークベニマル	●キッズファームの継続実施(Webサイトの食育ページをリニューアル) ●ちびっこ健康マラソンの開催継続 ●献血活動「ハートフルサタデー」の継続	●キッズファーム参加人数: 26組(親子)、87人 ●ちびっこ健康マラソン参加人数: 886人 ●献血活動「ハートフルサタデー」協力者数: 437人	○	●献血活動「ハートフルサタデー」の継続
	そごう・西武	●池袋本店プレマステーションの設置(自社助産師4人常駐)、横浜店への拡大、他店舗では専門知識を活かした育児相談の推進 ●ハートフルアドバイザーの育成推進、専門販売員(ベビー用品アドバイザー、シューフィッター)の育成 ●子ども靴下取りサービスコーナーの常設化(23店舗)と、下取り品目の拡大(サッカーボール下取りの実施)	●2010年度の相談件数 池袋本店(3月開設): 1,414件、横浜店(9月開設): 1,449件の合計2,863件 ●毎月1回の定例イベントを実施 池袋本店: 「子育て応援サロン」 横浜店: 「マタニティベリータンダンス講座」「ベビーマッサージ講座」「すくすく計測会」 ●ハートフルアドバイザー25人(計844人)、ベビー用品アドバイザー15人(計70人)、シューフィッター42人育成(計209人) ●下取り点数: 324,500(うち子ども靴常設コーナー145,300点)、寄贈点数: 115,900、サッカーボールの下取り点数: 2,069、アフリカ3か国への寄贈点数: 1,806	○	●いつでも相談できる体制にすることで、来店頻度を向上させる ●月1回実施の定例講座を継続、強化 ●相談カウンターをご利用された方の声を反映して、育児雑誌の品揃えを強化 ●専門販売員のさらなる育成 ハートフルアドバイザー50人、ベビー用品アドバイザー12人、シューフィッター40人 ●子ども靴下取り常設コーナーの継続実施
	セブン&アイ・フードシステムズ	●就労体験の受け入れの継続、食育に関する座学の充実 ●自治体による子育て支援への協力継続と拡大	●2010年就労体験受け入れ人数: 151店舗にて423人、日数: 延べ345日 ●お子様連れのお客様に、割引や無料サービスなどの特典を設定。5地域112店舗が参加	△	●健康的な食事の考え方、レストランの在り方などに関する就労体験者向けの座学資料の内容を充実させる ●子育て支援への協力継続と拡大
地域活性化への協力	セブン-イレブン・ジャパン	●地域活性化包括連携協定による地域活性化への支援を継続	●地域活性化包括連携協定は、5都道府県市(熊本・兵庫・愛知・大阪府・大阪市)と締結(累計で28都道府県8市と締結)	○	●地域活性化包括連携協定による地域活性化への支援を継続。また、地産地消、地産外消の取り組みを拡大することで地域経済の拡大を図る
	ヨークベニマル	●地域と店との交流イベント「誕生祭」開催を継続	●「誕生祭」開催	○	●地域と店との交流イベント「誕生祭」開催を継続
	そごう・西武	●地域と連動したイベント開催を推進 ●地域産品を使用した商品の開発、販売を推進	●従来千業店で開催の地域産品紹介イベント「千産千消」を船橋店、柏店でも実施 ●地域と連動した環境イベントの開催(広島店、東戸塚店、沼津店、岡崎店、大宮店、八王子店、川口店、福井店)	○	●地域と密着したイベントを各店で企画、実施
	セブン&アイ・フードシステムズ	●地産地消を採り入れたメニューの開発・販売の拡大	●長野県が取り組む食文化の継承を目的とした「信州食育発信 3つの星レストラン」に登録。地域で生産された野菜の使用と郷土食を提供	△	●地産地消を採り入れたメニューの開発・販売の継続、および地域の食文化継承への協力
災害時の支援	セブン-イレブン・ジャパン	●災害時支援協定などを通じて自治体との連携を深耕	●福島県、埼玉県、石川県、宮崎県、北見市と締結	○	●自治体との災害時支援協定の締結により、災害発生時の支援物資の供給や、帰宅困難者への水道水・トイレ・道路情報などの提供を継続して行う
	イトーヨーカドー	●出店地域の自治体などとの間で災害時支援協定の締結を進め、災害発生時には小売業のネットワークを活かして必要な物資を提供できる体制を整備	●北見市、帯広市、三島市、昭和町と締結	○	●広島県、兵庫県、岡山県との協定締結を進める ●支援物資について、要請受付から出荷までの業務担当を明確にする
	ヨークベニマル	●自治体への協力を継続	●北茨城市と災害時支援協定を締結	○	●地域包括連携協定の締結など自治体への協力を継続
	そごう・西武	●自治体への協力を継続	●11店舗で災害時支援協定を締結	○	●さらなる災害時支援の拡大を検討
	セブン&アイ・フードシステムズ	●災害時帰宅困難者への支援を継続	●災害時帰宅困難者への支援	○	●災害時帰宅困難者への支援を継続。災害時対応に関する教育を全従業員に実施
地域防犯対策	セブン-イレブン・ジャパン	●セーフティステーション活動の推進 ●加盟店の防犯意識の向上	●防犯協議会などへの加入率: 44.5% ●防犯訓練や防犯講習会への参加率: 46.6% ●高齢者、女性、子どもの保護、駆け込み、通報などへの対応により(社)日本フランチャイズチェーン協会から表彰を受けた店舗数: 40店	○	●防犯協議会への加入率と、防犯訓練への参加率50%をめざす
	ヨークベニマル	—	—	—	●「子ども110番の店」活動の推進
	そごう・西武	●地域、行政とのコミュニケーションの推進、支援体制の構築推進	●地域防犯パトロールへの参加(池袋本店、渋谷店、横浜店、福井店) ●地域防災訓練への参加(八王子店、渋谷店)	○	●地域と連携した防犯・防災体制への継続的な協力

※セブン銀行の2010年度の実績と2011年度の目標は、Webサイトのデータ集で報告しています。

従業員の地域貢献活動への参加を推し進めます

私たちは、社会・文化貢献活動を社会的責任の一つとして捉え、以下7つの重点領域及び活動方針を定めています。「①未来の社会をつくる子どもたちや青少年の支援、②誰もが暮らしやすい安全で安心な地域社会づくりの支援、③地域環境・地球環境の保全、④文化芸術・スポーツ振興の継承と発展、⑤国際的な貧困の撲滅、⑥国際交流・協力、⑦災害支援」。また、重点領域のなかでも「①社会性と公益性が高く社会から広く理解が得られる、②事業活動との関連、③国際的な課題との関連」の3つの判断基準に勘案し、活動領域分野に偏りがないように支援先を選んでいきます。

コーポレート・シチズン(企業市民)として、企業が社会全般に対してどのように関わっていくかが問われる時代において、企業は利益を追求することだけでなく、地域社会のなかでより積極的に責任を果たしていくことが重要です。東日本大震災によって、私たちは身をもって流通小売業の社会的責任を認識しました。そして、確実に従業員の意識も変わり、多くの従業員が何かしたいと必ず思ったはずです。その気持ちに会社としてもしっかりと応えていきたいと思っています。全国の店舗で働く多くの従業員に参加しやすい地域貢献活動の機会をこれまで以上に提供していきたいと思います。そのためには、地域に密着したNPOや専門的なスキルをもつNGOとの連携をさらに強化していく考えです。その他にもボランティア休暇制度の取得率の向上をめざすと同時に、各事業会社への制度の導入や改革にも注力していきます。

セブン&アイHLDGS.
CSR統括部 社会・文化開発
シニアオフィサー
藤本 圭子

